発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業

平成21年度予算額　　5億328万円

発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、各種教員研修、外部専門家の巡回・派遣、厚労省との連携による一貫した支援を行うモデル地域の指定などを実施することにより、学校（幼小中高特）の特別支援教育を総合的に推進する。

文部科学省 ⇔ 連携 ⇔ 厚生労働省

47都道府県で実施

特別支援教育推進地域

外部専門家（医師・大学教員・心理士等）**による学校への巡回・派遣指導**

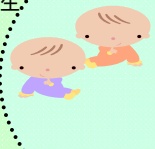
特別支援連携協議会
（教育と福祉ネットワークの協働）

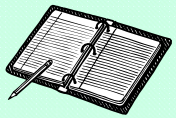
教員研修
幼・小・中・高の教員、管理職、支援員、ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ等への研修を実施

学生支援員の活用
教員養成大学等の学生による学校の支援

グランドモデル地域

【乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援】





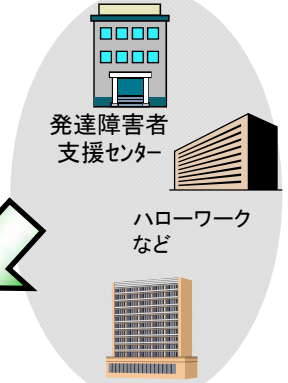
相談支援ファイルの活用
（保護者が持ち関係者間で一貫した情報を共有）

保健、福祉、医療機関との連携協議会

地域住民への理解・啓発

地域支援事業、就労支援事業等

（厚労関係機関からの支援）



連携

発達障害教育情報センター
（（独）国立特別支援教育総合研究所に設置）

発達障害支援機器の実践的調査研究

校内研修に活用できる講義コンテンツの配信

など

特別支援学校
（センター的機能）
幼稚園・高等学校を含め、学校への助言・援助機能を強化。

障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導、支援の実現
（「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成等）